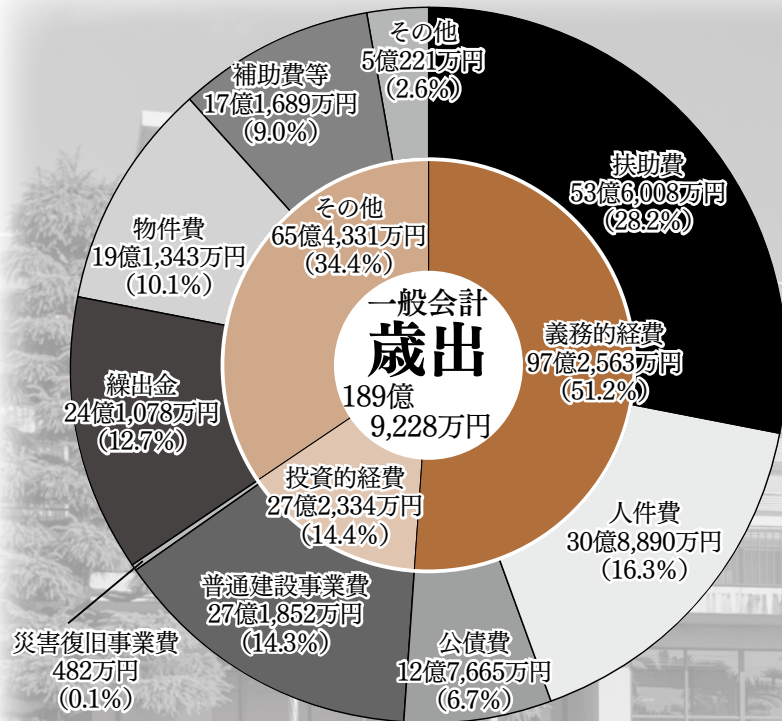


市民1人当たりの支出額は **38万6,235円**

(平成31年3月末住民登録人口=4万9,173人)

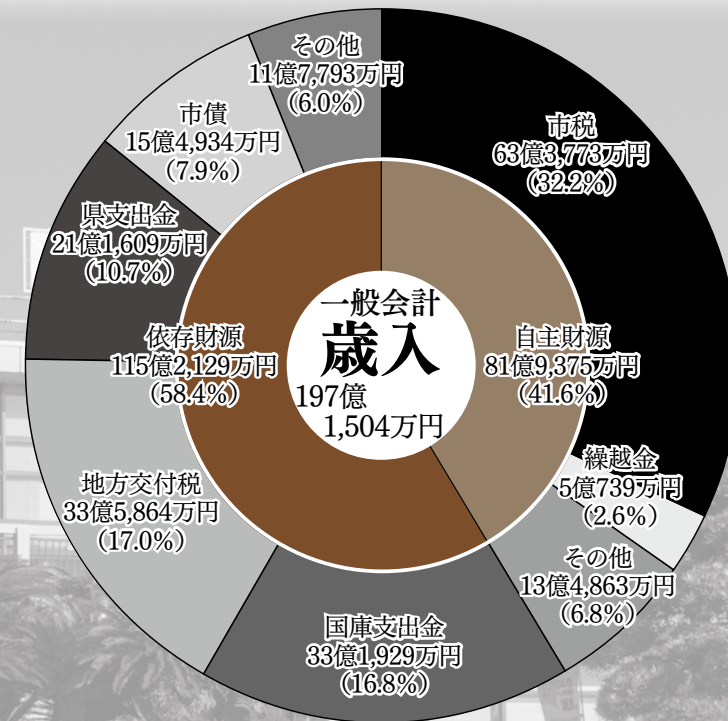
目的別の支出額は次のとおりです。

費目	決算額	1人当たりの支出額
民生費	84億8,222万円	
障害者や児童の福祉などに		17万2,498円
総務費	23億7,003万円	
行政運営などに		4万8,198円
土木費	16億9,962万円	
道路や河川の整備などに		3万4,564円
衛生費	16億1,577万円	
ごみ処理や病気予防などに		3万2,859円
教育費	13億6,259万円	
学校教育や社会教育などに		2万7,710円
公債費	12億7,666万円	
借金の返済に		2万5,963円
農林水産業費	9億8,125万円	
農業などの振興のために		1万9,955円
消防費	6億9,605万円	
救急や消防に		1万4,155円
商工費	2億7,793万円	
商工業や観光の振興などに		5,652円
議会費	2億140万円	
市議会運営に		4,096円
労働費	1,760万円	
労働政策に		358円
災害復旧費	1,116万円	
災害からの復旧のために		227円



◆用語解説

- 【義務的経費】支出が義務付けられ任意に削減できない経費
- 【投資的経費】建物や道路の整備などの経費で、支出の効果が長期にわたり持続するもの
- 【扶助費】児童手当や生活保護費、医療費の助成など、福祉や医療のための経費
- 【普通建設事業費】道路や水路、学校など公共施設の建設費
- 【公債費】市債の返済金



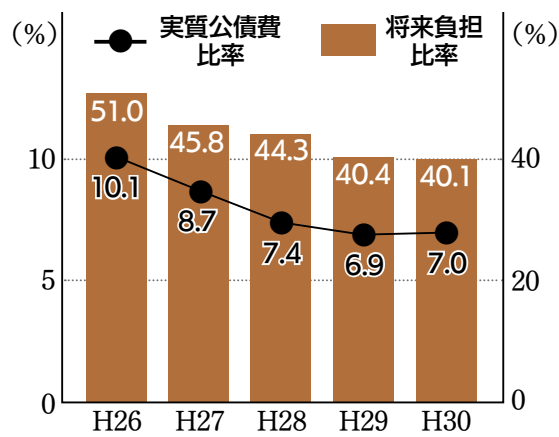
◆用語解説

- 【自主財源】市税など自主的に収入できる財源
- 【依存財源】国や県から市に交付される財源
- 【地方交付税】市町村の財源の均衡化のために、国から、市町村の財政状況に応じて交付されるお金
- 【市債】学校や道路の建設など、市が行う公共事業の財源に充てるため、国などから調達する長期的な借入金
- 【基金】特定の目的のために積み立てた資金

見てみよう。
筑後市の台所事情
平成30年度決算報告

【問合せ】財政課 (☎) 4486

【実質公債費比率と将来負担比率の推移】



【実質公債費比率】自治体の年間の収入に対し、借金返済額が占める割合を示す数値
【将来負担比率】今後、返済が必要な自治体の借金の総額が、収入に占める割合を示す数値

◆健全化判断比率
「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により算定が義務付けられている健全化判断比率の推移は、左記グラフのとおりです。いずれの指標についても国が定めた早期健全化基準を下回っています。

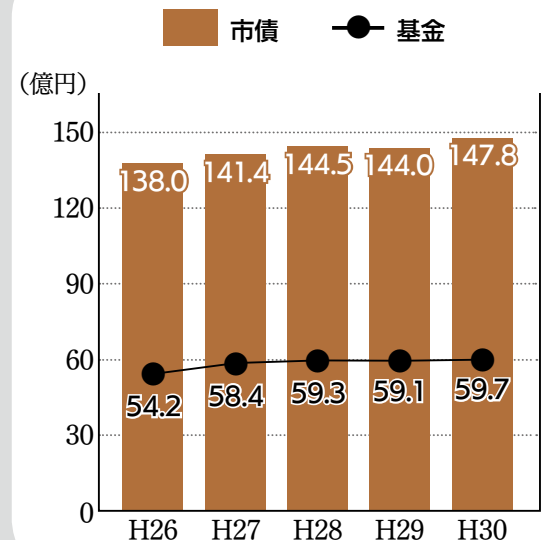
594万円減少しています。
歳出総額は4.3割増の189億9,228万円
歳出総額は、前年度より7億8,032万円増加しました。
歳出を性質別にみると、普通建設事業費が9億9,266万円、積立金が4,443万円
増加しました。
一方、維持補修費が9,436万円、人件費が8,840万円、物件費が4,674万円減少しています。
目的別では、民生費が5億1,643万円、消防費が2億3,964万円増加しました。
一方、教育費が2億2,027万円、土木費が1億8,197万円減少しています。

市の一一般会計の平成30年度決算は、歳入が197億1,504万円、歳出が189億9,228万円になり、翌年度への繰越財源を除く実質収支は、6億2,956万円になりました。
単年度の収支は、昨年に引き続き2億214万円の赤字になり、実質単年度収支も財政調整基金積立金を含め2億488万円の赤字になりました。
歳入総額は、前年度と比較して9億9,569万円増加しました。
主に、市債が4億6,164万円、県支出金が4億6,493万円増加しました。
一方、国庫支出金が1億1,777万円、地方交付税が7,

一般会計決算
(行財政健全化計画取り組み2年目)

た。しかし、今後の公共施設の更新や扶助費の増大を考えると、より一層の健全化を図る必要があります。

基金と市債の残高の推移(一般会計)



会計名	歳入	歳出	
国民健康保険特別会計	56億3,209万円	55億5,659万円	
後期高齢者医療特別会計	6億9,117万円	6億8,092万円	
介護保険特別会計	保険事業勘定	40億3,028万円	38億3,874万円
	地域包括支援センター事業勘定	4,117万円	3,821万円
市営住宅敷金管理特別会計	2,741万円	138万円	
住宅新築資金等貸付特別会計	141万円	4,652万円	
下水道事業特別会計	11億5,180万円	11億4,993万円	
地方独立行政法人筑後市立病院貸付特別会計	4億8,357万円	4億8,357万円	

特別会計 決算の状況



6年度より1,795万円増の6億3,244万円になりました。

水道事業の主な支出には、水道水として使える状態にするための「原水及び浄水費」、配水池から自宅までの給配水にかかる「配水及び給水費」などがあります。支出合計で前

平成30年度水道事業会計の収入は8億1,751万円、支出は6億3,244万円、差し引き1億9,851万円の黒字決算になりました。

水道事業の主な収入である水道使用料の「給水収益」は7億5,691万円、収入合計は、前年度より8,511万円減の8億1,751万円になりました。

水道事業会計 決算の状況



支出	決算額
原水・浄水費	2億4,366万円
減価償却費	2億746万円
配水・給水費	6,189万円
その他	9,023万円
その他営業費用	7,725万円
営業外費用	1,251万円
特別損失	47万円
合計	6億3,244万円

収入	決算額
給水収益	7億5,691万円
その他	9,606万円
その他営業収益	459万円
営業外収益	9,092万円
特別利益	55万円
合計	8億1,751万円



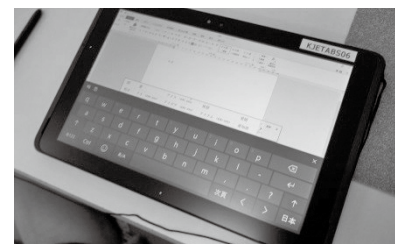
平成31年度一般会計予算上半期執行状況について

【令和元年9月30日現在】

歳入		歳出			
項目	予算現額	収入済額	項目	予算現額	支出済額
市税	63億4,944万円	34億7,543万円	民生費	85億9,317万円	33億5,819万円
国庫支出金	31億5,495万円	6億7,199万円	総務費	38億5,585万円	23億4,754万円
地方交付税	33億1,000万円	19億5,781万円	土木費	15億5,230万円	5億4,165万円
県支出金	17億9,627万円	1億2,895万円	衛生費	16億5,683万円	8億2,169万円
市債	11億6,510万円	0円	教育費	14億9,016万円	5億5,221万円
繰入金	20億2,908万円	6億2,956万円	公債費	12億9,934万円	6億4,104万円
諸収入	3億6,722万円	6,845万円	農林水産業費	7億2,145万円	2億1,688万円
繰越金	2,137万円	6億2,956万円	消防費	4億9,898万円	2億1,617万円
その他	21億8,431万円	10億4,528万円	その他	7億9,666万円	3億5,604万円
合計	203億7,774万円	86億7,037万円	合計	203億7,774万円	90億3,621万円

教育環境の充実

少人数学級編成事業	6,346万円
外国語指導助手（ALT）配置事業	1,131万円
学校 ICT 環境整備事業（小中学校）	3,333万円



◀導入した児童用のタブレットパソコン



児童用のタブレットパソコンを活用した授業風景▶

災害に強いまちづくり

防災意識啓発事業	312万円
防災支援体制整備事業	282万円
はしご車・救急車購入事業	2億5,400万円



◀高度で最新の機器を搭載した救急車



先端部分が屈折し、より安全に救助可能なはしご車▶

高齢者が住みやすい地域づくり

地域介護予防活動支援事業	1,194万円
生活支援体制整備事業	2,360万円
住民検診及び保健指導	7,596万円

平成30年度に行った 主な事業



子育て環境の充実

私立保育所等施設整備費助成事業	4億3,200万円
学童保育事業	1億1,466万円



◀和泉幼稚園（野町）



松原保育園（熊野）▶

元気な農業の実現

ちっごの元気な農業を担う新規就農者支援事業	2,611万円
水田農業担い手機械導入支援事業	1,387万円
活力ある高収益型園芸産地育成事業	6,405万円

